



平成16年3月期 決算短信 (連結)

平成16年5月13日

上場会社名 **セコム株式会社**
 コード番号 9735
 (URL <http://www.secom.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 木村 昌平
 問合せ先責任者 常務取締役 桑原 勝久
 決算取締役会開催日 平成16年5月13日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5775-8100

1. 16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期	527,409 (0.8)	81,286 (11.5)	76,243 (8.8)
15年3月期	523,271 (5.1)	72,902 (69.5)	70,063 (68.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	41,111 (15.5)	181.40	181.40	10.6	7.0	14.5
15年3月期	35,583 (271.3)	154.96	154.95	9.3	6.5	13.4

(注) 持分法投資損益 16年3月期 1,028百万円 15年3月期 1,323百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年3月期 225,066,405株 15年3月期 227,849,223株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,092,067	403,257	36.9	1,790.58
15年3月期	1,090,131	369,753	33.9	1,641.53

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年3月期 225,052,481株 15年3月期 225,080,888株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	87,939	34,386	36,211	187,199
15年3月期	91,992	87,682	38,409	170,033

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 124社 持分法適用非連結子会社数 該当なし 持分法適用関連会社数 41社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6社 (除外) 6社 持分法 (新規) 4社 (除外) 2社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	256,300	37,800	19,900
通期	560,100	84,300	45,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 200円03銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまナリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社124社及び関連会社41社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、在宅医療及び遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、サイバーセキュリティサービスやネットワークサービス、ソフトウェア開発、地理情報サービスを中心とした情報・通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業 ... 当社が提供しておりますセントラライズドシステムをはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越(株)、セコム北陸(株)、セコム山梨(株)、セコム三重(株)及びセコムジャスティック(株)他20社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム(株)他7社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では米国でウェステック・インターアクティブ・セキュリティ Inc. 他4社が、英国でセコムPLC 他2社が、中国で上海西科姆電子安全有限公司他3社が、インドネシア、オーストラリア及びタイで各1社が、また、海外の関連会社では(株)エスワン及び台湾セコム Co.,Ltd.(英文商号) 他4社が、セントラライズドシステム及び常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他10社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス(株)はグループ会社を実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備・販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業(株)はグループ各社の使用する安全機器の製造及び開発を行っております。

セコムアルファ(株)は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社より安全商品の一部を購入しております。

関連会社の能美防災(株)は総合防災設備の製造・販売を行っており、当社は同社から安全機器・商品の一部を購入しております。

メディカルサービス事業 ... セコム医療システム(株)が遠隔画像診断支援サービス、在宅医療サービス事業等を、(株)マックが医療機器・器材の販売を、(株)荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

保 険 事 業 ... セコム損害保険(株)が損害保険業を、セコム保険サービス(株)が保険会社代理店業務を行っております。

情報・通信・その他の事業 ... 国内子会社では、セコムトラストネット(株)がネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス及びコンピュータ機器の販売を行っております。

セコム情報システム(株)は、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理とソフトウェアの開発・販売及びコンピュータ機器の販売を行っております。

(株)パスコは、航空写真による計測技術事業ならびに地理情報システムを開発・販売する情報システム事業を展開しております。

セコムラインズ(株)は、学校向けコンピュータ教育システムを中心に販売しております。

(株)ジャパン イメージ コミュニケーションズは、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

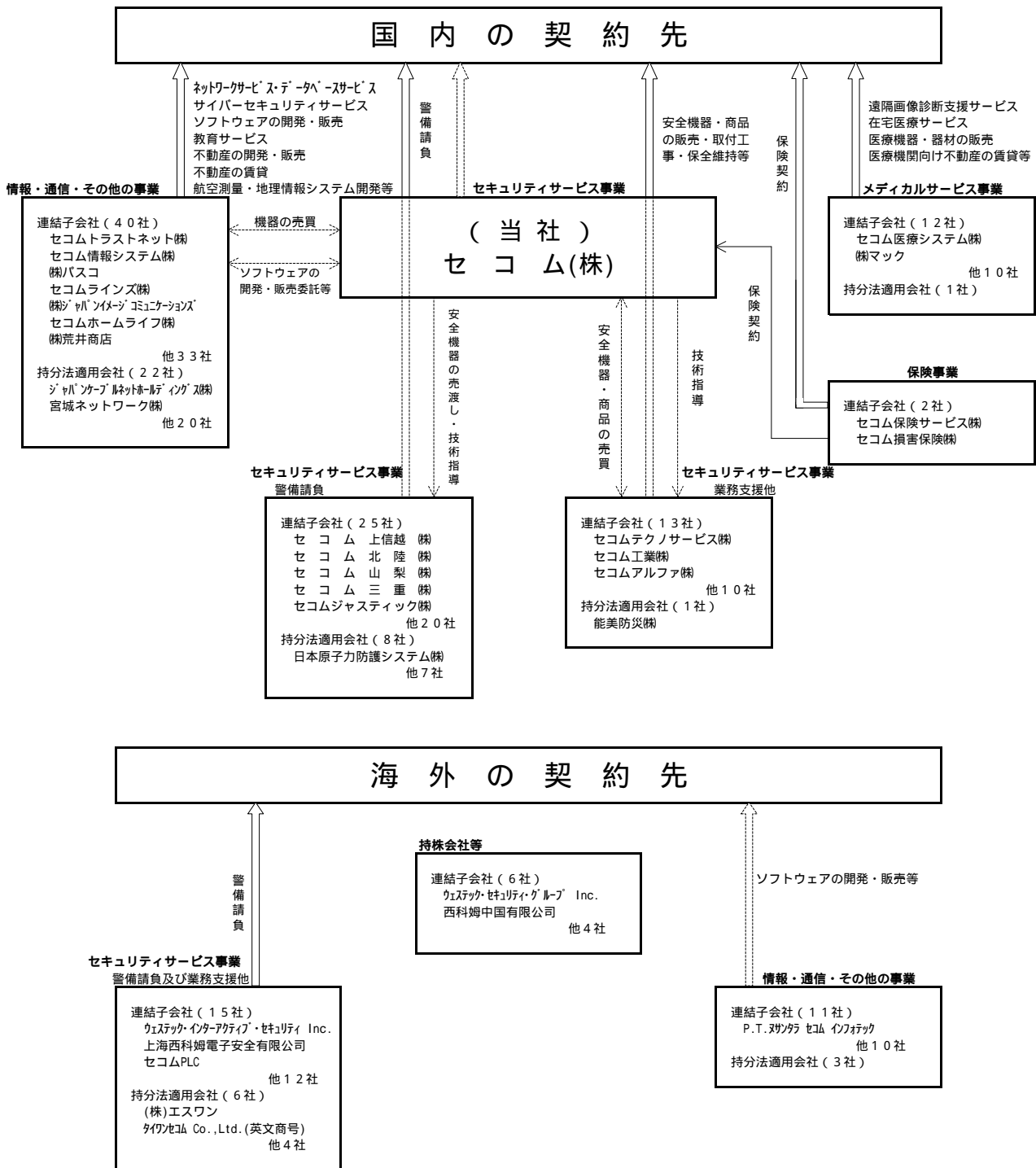
セコムホームライフ(株)は、家庭向けセキュリティを重視したマンションの開発及び販売を行っております。

(株)荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの経営等を行っております。

国内関連会社では、当社や富士通(株)が出資しているジャパンケーブルネットホールディングス(株)傘下のCATV事業連合会社、ジャパンケーブルネット(株)がCATV網を利用したブロードバンド(広帯域)サービスの提供を行っているほか、宮城ネットワーク(株)が仙台市を中心にCATV事業及び通信事業を展開しております。

海外子会社では、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック(旧 P.T.ヌサンタラ システムズ インターナショナル)が、ソフトウェアの開発・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記の会社の分類は主セグメントによっております。

2. 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社並びに持分法適用会社と公開市場は以下のとおりであります。

連結子会社
 (株)バスコ 東証市場第一部 セコムテクノサービス(株) 東証市場第二部 セコム上信越(株) 東証市場第二部

持分法適用会社
 能美防災(株) 東証市場第一部

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より便利で、快適で、安心できる社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題として位置付け、業容の拡大、収益動向を総合的に判断して配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、成果の配分を行うことを基本方針としております。

平成16年3月期の1株当たり期末配当（年間配当）につきましては、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、昨年実績の40円から45円に増額することを来る定時株主総会に提案する旨を決定しました。

また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質強化及び事業拡大に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

日々変貌している社会において、人々の価値観の変化により、「安全」に対する社会的関心は高まり、ますます多様化・高度化してきております。また「医療」、「保険」、「サイバーセキュリティ」及び「地理情報サービス」に関する社会的関心・社会的需要もますます多様化・高度化してきております。

このような状況のもとで多様化・高度化する社会のニーズにいち早く、よりの確に、かつ柔軟に対応し、求められるサービスを提供していくことが「社会システム産業」の構築・拡充を目指す当社に与えられた使命と考えております。

当社は、「社会システム産業」本格展開のため、研究開発の促進、革新的なシステム・機器の開発、高品質な新商品・新サービスの提供に努め、既存事業の推進・拡充はもとより新規事業分野への積極的な参入・展開を図るとともに、プロセス及び組織の改革を推進することで効率的で質の高い経営システムやインフラを構築する所存です。

そして現在のセコムグループの各事業を有機的に結びつけ相乗効果を発揮することで、新しい社会システムとしてより付加価値の高いサービスを提供し、あらゆる「不安」のない社会の実現と「困った時にはセコムに頼めばよい」と言われる企業体になることを目指してまいります。

4. 投資単位に関する考え方

当社は、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、株式市場で取引可能な株式投資単位について、適宜見直して行くことを基本方針としております。当社は、平成11年11月19日付で1株を2株にする株式分割を実施し、さらに平成12年8月1日付で投資単位を1,000株から500株に引き下げました。今後も、市場の要請、当社株式の流動性や投資単位の引き下げによる費用の増加等を総合的に勘案し対処していきたいと考えております。

5. 目標とする経営指標に関する考え方

当社は、さまざまな経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれず、柔軟な経営判断を行うことを目指しております。「社会システム産業」の本格展開を図るため、リスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速に挑戦、変革し続けてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を向上させ、全てのステークホルダーに対する経営の透明性を高めるためにはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えております。

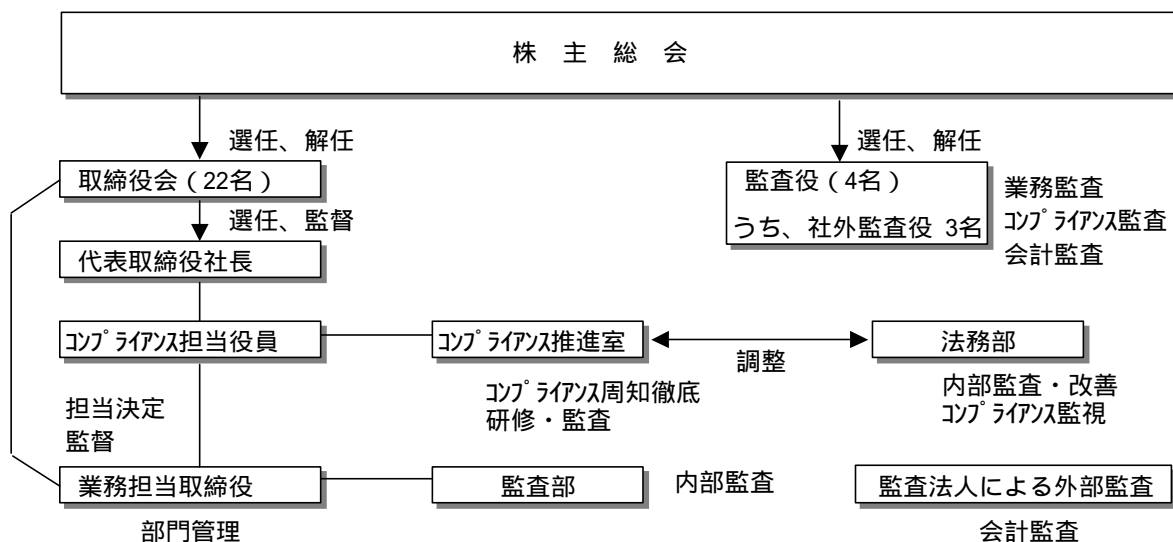
したがって、従来からトップマネジメントのイニシアティブのもと、株主、取締役会に対するアカウンタビリティ（説明責任）の遂行や社外監査役による監視機能の充実はもとより、情報開示の徹底等に努めてまいりましたが、更に、今期はコンプライアンス体制の強化を図ったところです。

即ち、コンプライアンス経営を、セコムグループ全組織の隅々まで徹底するために日常ラインから独立した「コンプライアンス推進室」を設置しました。

既にセコムグループの全員が遵守すべき行動基準を具体的に定めた「セコムグループコンプライアンスマニュアル」を配布するとともに「ほっとヘルプライン」を設けコンプライアンスに関する相談・連絡窓口として展開しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営監理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

監査役4名中、3名は社外監査役であり、そのうち1名は、当社が創業以来契約しているローファーム出身の弁護士、他の2名は他業種出身の実績も十分なCEO経験者であります。

なお、上記のローファームと会社、社外監査役の関係につきましては、内規を設け利益相反に十分配慮しており、他の社外監査役につきましても該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

[当期の概況]

当連結会計年度における日本経済は、株式市場や設備投資が堅調に推移し、景気にもようやく回復の兆しが見えてまいりました。一方、個人消費の不振や先行き不透明な世界情勢など懸念材料も多くあります。

このような状況の中、セコムグループは「社会システム産業」の本格展開に向けて、既存事業のサービス向上、営業力の強化ならびに業務の効率化を図るとともに、社会のニーズに応えた新しいサービス及び商品の開発・提供、グループシナジーによるセコムグループならではのサービス提供に努めてまいりました。

セキュリティサービス事業では、当期もオンラインセキュリティシステムの拡販に努め、事業所向けでは画像監視による「セコムAX」、家庭向けでは「セコム・ホームセキュリティ」など主力システムの契約が順調に推移しました。

当期は家庭向けサービスとして、近年の凶悪犯罪の増加に対応し防犯ガラス「SECOMあんしんガラス」などの物理的防護策の提案、わが国で初めて「顔検知機能」を内蔵し強盗対策に有効な「セキュリティフェースインターホン」の発売など防犯系商品の拡充、わが国初の住宅キッチン用自動消火システム「トマホークジェット」の発売、「セコム・ホームセキュリティ」のご契約先に最新の効果的な予防医療、健康維持・増進サービスを提供する「セコム・メディカルクラブ」のスタート、ホームセキュリティ導入により低減したリスクを保険料に反映した「セコム安心マイホーム保険」の積極的な提案などにより、「セコム・ホームセキュリティ」をより包括的な家庭の安心サービスへと拡充させました。

この他当期は、既築・新築あるいはその規模を問わずあらゆる形態に適合するマンション用セキュリティシステム「セコムMS-3」を発売し、平成15年10月の消防法改正に伴い小規模雑居ビルへの自動火災報知設備の販売を強化したほか、外出時の安否確認もできる通報サービス付新型「ココセコム」の発売など位置情報提供サービスのラインアップ拡充を図りました。

メディカルサービス事業では、在宅医療サービスの効率化に努めたほか、前述の「セコム・メディカルクラブ」をスタートしました。外出先で小型軽量の携帯型心電計を用いて測定した心電図を指定医療機関に送信する当期発売の「心電図伝送サービス」は「セコム・メディカルクラブ」でも利用可能です。また、在宅医療サービスの提供を通じて培ったノウハウを活用して、新規に在宅医療中心のクリニックを開設する医師に対して、開業・運営を支援するサービスを開始するなど医療サービスの普及を促進しました。一方、ITを活用した医療機関向け新システム「医用画像管理システム」や「メディカル・リスクマネジメントシステム」の発売、今後の医療人材流動化の傾向を視野に入れた医師及び医療機関経営管理者を対象とした医療人材紹介サービスのスタートなど医療機関向けサービスの充実も図りました。

保険事業では、自動車保険「NEWセコム安心マイカー保険」、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」及び最適な治療でガン克服を目指した自由診療保険「メディコム」などセコムグループのシナジーを活かし、販売促進に努めました。また、「メディコム」を自由診療でも公的健康保険診療でも治療費の実額を補償する内容へグレードアップするなど、お客様のニーズに合わせた商品開発に努めました。

情報・通信・その他の事業では、サイバーセキュリティなどの情報系サービス、地理情報サービス、教育関連サービス、マンション販売、不動産賃貸などを行いました。情報系サービス分野では、当期、建物ならびに各フロアへの入退室管理も含めたオフィスセキュリティと、コンピュータへのアクセスなどのサイバーセキュリティを1枚のカードで実現する非接触型ICカードシステムを開発しました。また、物理面・サイバー面双方で高いセキュリティサービスを提供しているセキュアデータセンターが高く評価され、医薬品会社の社外向け情報システムやサーバーの保守管理業務を受託しました。地理情報サービス分野では、技術提案による受注推進や民間企業向けGIS商品を販売促進しました。マンション販売分野においては、安全・安心を重視した「グローリオマンション」シリーズの販売促進に努めました。

この他、セコムグループの社内情報ネットワーク基盤を刷新し、さまざまなサービス提供のための通信基盤整備及び通信コストの削減を進めております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は 527,409 百万円(前期比 0.8%増)、経常利益は 76,243 百万円(前期比 8.8%増)となり、特別損失において固定資産の減損会計の早期適用による減損損失 11,240 百万円及び貸倒引当金繰入額 7,895 百万円を計上しましたが、特別利益において厚生年金基金代行部分返上益 25,472 百万円及び確定拠出年金制度移行益 2,485 百万円を計上したため、当期純利益は 41,111 百万円(前期比 15.5%増)となりました。

なお、保険事業の売上高及び売上原価につき、従来、積立保険の満期返戻金相当額を売上高及び売上原価として同額計上しておりましたが、取引の実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高及び売上原価を相殺表示することにいたしました。これにより、当連結会計年度において、売上高及び売上原価が 8,224 百万円減少しております。当連結会計年度における処理方法を前連結会計年度に適用した場合、前連結会計年度の売上高及び売上原価は 9,791 百万円減少し、適用後の当連結会計年度の売上高は前期と比べ 13,930 百万円増収(前期比 2.7%増)となります。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントラライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は 366,040 百万円(前期比 4.0%増)となり、営業利益は退職給付費用の減少もあり 92,082 百万円(前期比 14.4%増)となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービスが順調に推移しており、売上高は 21,939 百万円(前期比 9.8%増)となりましたが、営業利益は 1,052 百万円(前期比 13.3%減)となりました。

保険事業は、当連結会計年度より積立保険の満期返戻金相当額を売上高及び売上原価に計上しないことなどにより、売上高は 28,983 百万円(前期比 24.0%減)となりました。当連結会計年度における処理方法を前連結会計年度に適用した場合、当連結会計年度の売上高は前期比 2.2%増となります。営業利益につきましては 1,247 百万円(前期比 31.8%減)となりました。

情報・通信・その他の事業については、(株)パスコが主要顧客である国及び地方公共団体の予算縮減の継続及び価格競争の激化等厳しい市場環境の中、受注が伸び悩んだこともあり、売上高は 110,446 百万円(前期比 2.4%減)となり、営業損益の段階でも 281 百万円の営業損失(前期は 4,244 百万円の営業利益)となりました。

所在地別にみますと、国内においては、売上高は 515,614 百万円(前期比 0.7%増)、営業利益は 94,237 百万円(前期比 6.5%増)となり、その他の地域においては、売上高が 11,795 百万円(前期比 6.1%増)となりましたが、営業損益の段階では 105 百万円の営業損失(前期は 639 百万円の営業損失)となりました。

【次期の見通し】

今後のわが国の経済は、為替や海外の経済動向など不透明な要素があり、当企業集団を取り巻く市場環境も依然楽観できない状況にあります。このような状況の中で、研究開発の促進、革新的なシステム・機器の開発、高品質な新商品・新サービスの提供に努め、既存事業の推進・拡充はもとより新規事業分野への積極的な参入・展開を図るとともに、プロセス及び組織の改革を推進することで効率的で質の高い経営システムやインフラの構築を図り、「社会システム産業」の構築・拡充に向けて積極的に事業を推進していく所存であります。

なお、次期の業績につきましては、売上高はセキュリティサービス事業が各種店舗・オフィス・倉庫・工場等向けオンラインセキュリティシステム「セコムDX」、画像監視による「セコムAX」をはじめ、セントラライズドシステムを中心に引き続き順調に推移する見込みにより、5.2%の増収を計画しております。また、その他の事業においては、メディカルサービス事業が 10.3%の増収、保険事業が 6.3%増収、情報・通信・その他の事業におきましても 8.6%の増収を計画しており、売上高全体では 6.2%増収の 560,100 百万円と予想しております。

また、さまざまなサービス提供のための通信基盤整備を図るとともに、通信コストの削減に努め、経常利益は 10.6%増益の 84,300 百万円、当期純利益は 10.2%増益の 45,300 百万円の予想をたてております。

2. 財政状態

[当期の概況]

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,992	87,939	4,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,682	34,386	53,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,409	36,211	2,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	175	245
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	34,520	17,166	51,687
現金及び現金同等物の期首残高	205,494	170,033	35,461
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	940	-	940
現金及び現金同等物の期末残高	170,033	187,199	17,166

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期と比較して 15,289 百万円増加し 83,211 百万円となり、貸倒引当金が 9,328 百万円の増加(前期は 4,271 百万円の減少)となりましたが、当社及び一部の国内子会社が加入するセコム厚生年金基金が代行部分について過去分返上の認可を受け、国に返還額の納付を行ったことに伴い、退職給付引当金が 32,314 百万円の減少(前期は代行部分に係る過去勤務債務を一括処理したため 4,411 百万円の減少)となったほか、販売用不動産等のたな卸資産が前期の 10,097 百万円の減少に対し当期は 5,392 百万円の増加となったことなどにより、営業活動から得られた資金は前期と比較して 4,052 百万円減少し 87,939 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険事業の運用資産の見直しなどにより、投資有価証券の取得による支出 62,201 百万円(前期比 17,930 百万円減少)及び投資有価証券の売却による収入 32,958 百万円(前期比 16,466 百万円増加)となったほか、警報機器及び設備購入等による有形固定資産の取得による支出 39,511 百万円(前期比 2,378 百万円減少)、貸付による支出 15,529 百万円(前期比 29,584 百万円減少)、貸付金の回収による収入 46,985 百万円(前期比 948 百万円減少)により、投資活動の結果使用した資金は 34,386 百万円(前期比 53,295 百万円減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が前期の 57,103 百万円の増加に対し当期は 17,437 百万円の減少となりましたが、長期借入金の返済が前期と比較して 23,901 百万円減少し 19,243 百万円となったほか、前期は自己株式の増加 44,145 百万円があったこともあり、財務活動の結果使用した資金は前期と比較して 2,197 百万円減少し 36,211 百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて 17,166 百万円増加して 187,199 百万円となりました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第39期 平成12年3月期	第40期 平成13年3月期	第41期 平成14年3月期	第42期 平成15年3月期	第43期 平成16年3月期
自己資本比率 (%)	48.8	46.8	36.6	33.9	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	268.3	198.7	124.8	62.8	93.6
債務償還年数 (年)	1.4	0.8	1.0	2.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	64.2	89.6	122.5	31.7	35.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	(平成 15 年 3 月 31 日)		(平成 16 年 3 月 31 日)		(印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	(420,903)	38.6	(478,668)	43.8	(57,764)
現金及び預金	175,776		202,630		26,853
コールローン	30,000		38,000		8,000
受取手形及び売掛金	43,922		46,813		2,891
未収契約料	16,336		17,561		1,224
有価証券	36,402		47,343		10,941
たな卸資産	41,339		45,477		4,138
繰延税金資産	7,678		9,768		2,090
短期貸付金	51,355		58,793		7,438
その他	19,650		17,205		2,445
貸倒引当金	1,558		4,925		3,367
固 定 資 産	(669,034)	61.4	(613,211)	56.2	(55,823)
有形固定資産	(261,017)	23.9	(243,945)	22.3	(17,072)
建物及び構築物	90,823		79,072		11,750
警報機器及び設備	65,026		65,315		288
土地	87,853		80,507		7,346
その他	17,313		19,050		1,736
無形固定資産	(34,544)	3.2	(33,820)	3.2	(723)
投資その他の資産	(373,473)	34.3	(335,445)	30.7	(38,027)
投資有価証券	188,880		207,654		18,774
長期貸付金	102,448		63,799		38,649
繰延税金資産	38,056		22,523		15,532
その他	52,098		55,528		3,429
貸倒引当金	8,010		14,060		6,049
繰 延 資 産	(192)	0.0	(187)	0.0	(5)
資 産 合 計	1,090,131	100.0	1,092,067	100.0	1,936

連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	（平成 15 年 3 月 31 日）		（平成 16 年 3 月 31 日）		（ 印減 ）
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
（ 負 債 の 部 ）		%		%	
流 動 負 債	(259,531)	23.8	(261,181)	23.9	(1,649)
支払手形及び買掛金	15,529		18,460		2,931
短期借入金	135,540		119,344		16,195
一年以内償還予定社債	-		200		200
一年以内償還予定転換社債	-		18		18
未 払 金	19,580		17,743		1,836
未 払 法 人 税 等	10,756		17,083		6,327
未 払 消 費 税 等	3,444		3,792		348
未 払 費 用	1,837		2,304		467
前 受 契 約 料	28,851		28,459		392
賞 与 引 当 金	8,852		8,490		361
そ の 他	35,140		45,283		10,142
固 定 負 債	(432,803)	39.7	(397,858)	36.5	(34,944)
社 債	32,000		32,800		800
転 換 社 債	18		-		18
長 期 借 入 金	48,301		43,530		4,771
預 り 保 証 金	28,304		29,160		855
繰 延 税 金 負 債	459		371		88
退 職 給 付 引 当 金	45,210		12,899		32,310
保 険 契 約 準 備 金	274,476		276,979		2,503
そ の 他	4,033		2,117		1,915
負 債 合 計	692,335	63.5	659,040	60.4	33,295
少 数 株 主 持 分	28,042	2.6	29,770	2.7	1,727
（ 資 本 の 部 ）					
資 本 金	66,368	6.1	66,368	6.1	-
資 本 剰 余 金	82,544	7.6	82,544	7.6	-
利 益 剰 余 金	276,397	25.3	308,268	28.1	31,871
その他有価証券評価差額金	116	0.0	6,079	0.6	5,962
為 替 換 算 調 整 勘 定	11,386	1.0	15,603	1.4	4,217
自 己 株 式	44,287	4.1	44,400	4.1	113
資 本 合 計	369,753	33.9	403,257	36.9	33,503
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,090,131	100.0	1,092,067	100.0	1,936

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減 (印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	523,271	100.0	527,409	100.0	4,138	0.8
売 上 原 価	325,952	62.3	324,759	61.6	1,192	0.4
売 上 総 利 益	197,319	37.7	202,650	38.4	5,330	2.7
販売費及び一般管理費	124,416	23.8	121,363	23.0	3,052	2.5
営 業 利 益	72,902	13.9	81,286	15.4	8,383	11.5
営 業 外 収 益	8,672	1.7	7,798	1.5	874	10.1
営 業 外 費 用	11,512	2.2	12,841	2.4	1,329	11.5
経 常 利 益	70,063	13.4	76,243	14.5	6,179	8.8
特 別 利 益	13,587	2.6	31,860	6.0	18,273	134.5
特 別 損 失	15,728	3.0	24,892	4.7	9,163	58.3
税金等調整前当期純利益	67,921	13.0	83,211	15.8	15,289	22.5
法人税、住民税及び事業税	27,808	5.3	30,962	5.9	3,153	11.3
法人税等調整額	2,171	0.4	8,985	1.7	6,813	313.7
少数株主利益	2,358	0.5	2,152	0.4	205	8.7
当 期 純 利 益	35,583	6.8	41,111	7.8	5,527	15.5

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(印減)
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		82,536	82,544	8
資本剰余金増加高				
転換社債の転換		8	-	8
資本剰余金期末残高		82,544	82,544	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		250,400	276,397	25,996
利益剰余金増加高				
当期純利益		35,583	41,111	5,527
持分法適用会社の減少に伴う増加高		1	-	1
利益剰余金減少高				
配当金		9,330	9,003	326
役員賞与		258	236	21
利益剰余金期末残高		276,397	308,268	31,871

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		67,921	83,211
減価償却費		36,572	37,498
連結調整勘定償却額		3,877	4,024
持分法による投資利益		1,323	1,028
貸倒引当金の増加(は減少)		4,271	9,328
退職給付引当金の減少		4,411	32,314
受取利息及び受取配当金		10,768	9,848
支払利息		3,104	2,486
為替差損益		388	469
有形固定資産売却損益及び廃棄損		2,111	745
警報機器及びたな卸資産評価損		2,896	-
減損損失		-	11,240
投資有価証券売却損益		1,137	2,062
投資有価証券評価損		10,639	487
関係会社株式売却損益		330	28
受取手形及び売掛債権の減少(は増加)		97	5,435
たな卸資産の減少(は増加)		10,097	5,392
仕入債務の増加(は減少)		893	493
保険契約準備金の増加		5,956	2,503
その他		3,129	3,230
小計		123,462	104,073
利息及び配当金の受取額		11,627	10,930
利息の支払額		2,903	2,496
法人税等の支払額		40,195	24,567
営業活動によるキャッシュ・フロー		91,992	87,939
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少(純額)		430	522
有価証券の減少(純額)		10,291	7,603
有形固定資産の取得による支出		41,890	39,511
有形固定資産の売却による収入		2,009	5,012
投資有価証券の取得による支出		80,131	62,201
投資有価証券の売却による収入		16,491	32,958
子会社株式の取得による支出		38	143
短期貸付金の減少(純額)(は増加)		4,537	4,541
貸付による支出		45,113	15,529
貸付金の回収による収入		47,934	46,985
連結範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得		348	29
その他		2,550	5,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		87,682	34,386
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(純額)(は減少)		57,103	17,437
長期借入による収入		6,311	9,545
長期借入金の返済による支出		43,144	19,243
社債の発行による収入		1,431	978
社債の償還による支出		5,016	-
少数株主からの払込による収入		134	6
配当金の支払額		9,330	9,003
少数株主への配当金の支払額		666	765
自己株式の増加(純額)		44,145	113
子会社の自己株式の増加(純額)		1,087	177
財務活動によるキャッシュ・フロー		38,409	36,211
現金及び現金同等物に係る換算差額		421	175
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		34,520	17,166
現金及び現金同等物の期首残高		205,494	170,033
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		940	-
現金及び現金同等物の期末残高		170,033	187,199

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 124社は、すべて連結しております。

主要会社名 セコム上信越(株)、セコム医療システム(株)、セコム損害保険(株)、セコムテクノサービス(株)、
セコム工業(株)、セコム情報システム(株)、セコムトラストネット(株)、(株)パスコ、
セコムホームライフ(株)、(株)荒井商店、ウエステック・セキュリティ・グループ Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 41社は、すべて持分法を適用しております。

主要会社名 能美防災(株)、(株)エヌ、タイワセコム Co., Ltd. (英文商号)、
ジャパンケーブルネットホールディングス(株)

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- 連結(新規) 6社 (株)ザ・ウイングー・ホテルズ・インターナショナルほか4社……(株式取得)
(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ……(持分法適用会社から異動)
- (除外) 6社 セコムテクノ宮崎(株)ほか1社……(吸収合併)
海南セコムセキュリティCo., Ltd.ほか1社……(会社清算)
(有)那須アーバンプロパティーズ……(出資持分の売却)
P.T.セコムパナマ……(持分法適用会社へ異動)
- 持分法(新規) 4社 (株)ニューシティビルソングほか2社……(株式取得)
P.T.セコムパナマ……(連結子会社から異動)
- (除外) 2社 (株)ジャパンイメージコミュニケーションズ……(連結子会社へ異動)
(株)GIS中部……(持分比率減少)

4. 連結子会社の決算日等に関する事項

在外連結子会社のうち、ウエステック・セキュリティ・グループ Inc. 他、他の米国11社、セコムインターオーストラリア Pty., Ltd. 他、他の豪州2社、セコム PLC 他、他の英国3社、西科姆中国有限公司他、他の中国9社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイCo., Ltd.、タイセコムピタキイCo., Ltd. 及びパスコ・サーテザ・コンピュータマッピング Corp. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。

国内連結子会社のうち、(株)ジャパンイメージコミュニケーションズの決算日は9月30日、(有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、関西ライズ(株)の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。その他の連結子会社は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 満期保有目的債券…償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

株式及び受益証券…期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。

それ以外…期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

(会計処理方法の変更)

その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については、従来、

期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当連結会計年度より期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。

この変更は、株式市況の期末日直前の短期的な価格変動を連結財務諸表に反映させることを排除するために行ったものであります。この変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

デリバティブ	時価法によっております。
たな卸資産	主として移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、たな卸資産に含まれる販売用不動産に関しては、個別法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 警報機器及び設備 5年
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
--------	------------------------------------------------------------------------

長期前払費用	定額法を採用しております。 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。
--------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	----------------------------------------------------------------------------------------

賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
-------	--------------------------------------------------

退職給付引当金	当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年2月12日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として25,472百万円計上しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。
本移行に伴う影響額は、特別利益として2,485百万円計上しております。

(4) 収益の計上基準

(株)パスコ及びその子会社の請負業務については工事進行基準を採用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、(株)パスコ及びその子会社の為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段

為替予約
金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建買掛金及び予定取引
借入金

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定は、5年から20年間で均等償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能になったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これに伴い、従来の減損会計を適用しない場合と比較し、固定資産が11,240百万円減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産減価償却累計額	211,107	223,562
2. 担保に供している資産と関係債務		
現金及び預金(定期預金)	192	192
たな卸資産(販売用不動産)	24,096	28,503
建物及び構築物	35,842	34,807
有形固定資産(その他)	21	7
土地	33,501	29,794
無形固定資産(借地権)	1,615	1,593
投資有価証券	694	772
合 計	95,964	95,669
同 上 の 債 務		
短期借入金	66,524	73,358
社 債	500	500
長期借入金	42,795	36,255
合 計	109,820	110,113

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
3. 非連結子会社及び関連会社の株式の額 (固定資産)		
投資有価証券(株式)	36,474	39,062
4. 偶発債務		
関連会社等の借入金及びリース 等未払額に対する債務保証	38,728	27,561
5. 手形割引高及び裏書譲渡高	63	-
6. 発行済株式総数		
普通株式	233,281 千株	233,281 千株
7. 自己株式の保有数		
普通株式	8,200 千株	8,228 千株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 特別利益の内訳		
退職給付制度改訂に伴う 過去勤務債務処理額	881	-
厚生年金基金の代行部分に係る 過去勤務債務処理額	7,561	-
厚生年金基金代行部分返上益	-	25,472
確定拠出年金制度移行益	-	2,485
固定資産売却益	-	2,948
関係会社株式売却益	330	-
投資有価証券売却益	143	658
貸倒引当金戻入益	4,537	-
その他	134	295
2. 特別損失の内訳		
貸倒引当金繰入額	-	7,895
警報機器及びたな卸資産評価損	2,896	-
投資有価証券評価損	10,639	476
減損損失	-	11,240
ソフトウェア除却損	-	2,237
ゴルフ会員権評価損	273	-
その他	1,918	3,042

3. 減損損失の内訳

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（11,240百万円）を計上しました。

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分とし、賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落、事業資産における業績の低迷により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休資産及び事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失（百万円）
賃貸不動産	建物及び土地	関東圏 19件 その他 7件	8,854
遊休資産	土地及びその他	関東圏 6件 その他 5件	1,792
事業資産 （メディカルサービス 事業における不動産）	建物及び土地	新潟県 1件	428
事業資産 （測量・計測事業に おける不動産）	建物及び土地	島根県 1件	164

用途ごとの減損損失の内訳

・賃貸不動産	8,854 百万円（内、土地 4,206百万円、建物 4,648百万円）
・遊休資産	1,792 百万円（内、土地 1,789百万円、その他 3百万円）
・事業資産(メディカルサービス事業)	428 百万円（内、土地 386百万円、建物 41百万円）
・事業資産(測量・計測事業)	164 百万円（内、土地 23百万円、建物 141百万円）

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額及び売買実績額に基づいて評価しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	175,776	202,630
コールローン勘定	30,000	38,000
有価証券勘定	36,402	47,343
現金補填業務用現金	45,251	60,929
預金期間が3ヶ月を越える定期預金	4,432	3,911
償還期間が3ヶ月を越える債券等	22,462	35,933
現金及び現金同等物	170,033	187,199

2. 株式の取得により新たに子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度

出資持分の取得により新たに(有)十勝アーバンプロパティーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに(有)十勝アーバンプロパティーズ出資金の取得価額と(有)十勝アーバンプロパティーズ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流	動	資	産	401
固	定	資	産	10,524
連	結	整	勘	172
流	動	負	債	8
固	定	負	債	11,085
<hr/> (有)十勝アーバンプロパティーズ出資金の取得価額				4
<hr/> (有)十勝アーバンプロパティーズの現金及び現金同等物				110
<hr/> 差引：(有)十勝アーバンプロパティーズ取得に伴う現金及び現金同等物の増加額				105

出資持分の取得により新たに(有)恵那アーバンプロパティーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに(有)恵那アーバンプロパティーズ出資金の取得価額と(有)恵那アーバンプロパティーズ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流	動	資	産	119
固	定	資	産	23,333
流	動	負	債	5,245
固	定	負	債	18,176
連	結	整	勘	24
<hr/> (有)恵那アーバンプロパティーズ出資金の取得価額				6
<hr/> (有)恵那アーバンプロパティーズの現金及び現金同等物				24
<hr/> 差引：(有)恵那アーバンプロパティーズ取得に伴う現金及び現金同等物の増加額				18

3. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
転換社債の資本への転換	16百万円	-

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)						
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	情報・通信・その他の事業	計	消又は全社	去連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	351,997	19,980	38,149	113,143	523,271	-	523,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,134	170	2,524	2,987	9,817	(9,817)	-
計	356,132	20,151	40,673	116,131	533,088	(9,817)	523,271
営業費用	275,623	18,937	38,844	111,886	445,292	5,076	450,368
営業利益	80,508	1,213	1,829	4,244	87,796	(14,893)	72,902
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	411,439	64,704	294,326	208,548	979,019	111,112	1,090,131
減価償却費	29,778	949	443	5,792	36,964	(391)	36,572
資本的支出	28,992	7,861	314	8,369	45,537	450	45,987

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)						
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	情報・通信・その他の事業	計	消又は全社	去連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	366,040	21,939	28,983	110,446	527,409	-	527,409
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,498	193	2,888	3,722	11,304	(11,304)	-
計	370,539	22,132	31,872	114,169	538,714	(11,304)	527,409
営業費用	278,457	21,080	30,624	114,450	444,613	1,510	446,123
営業利益又は営業損失()	92,082	1,052	1,247	281	94,100	(12,814)	81,286
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	436,045	66,999	302,474	202,244	1,007,764	84,303	1,092,067
減価償却費	30,602	1,160	277	6,391	38,432	(934)	37,498
減損損失	-	511	-	8,945	9,456	1,783	11,240
資本的支出	31,760	1,778	467	10,387	44,393	(713)	43,679

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主なサービス
- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントラライズドシステム、常駐警備、ローカルシステム、現金護送、安全商品の販売 等
 - (2) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
 - (3) 保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
 - (4) 情報・通信・その他の事業に含まれるもの
ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売、航空測量及び地理情報システムの開発・販売、教育サービス、不動産の開発・販売、不動産の賃貸 等
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度14,934百万円、当連結会計年度12,845百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 165,596百万円、当連結会計年度 143,726百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。
5. 保険事業の売上高及び営業費用につき、従来、積立保険の満期返戻金の支払に伴う責任準備金戻入相当額を売上高に、満期返戻金の支払額を営業費用に、それぞれ同額計上しておりましたが、取引の実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より当該満期返戻金に係る売上高及び営業費用を相殺表示することにいたしました。これにより、当連結会計年度において、「外部顧客に対する売上高」および「営業費用」が 8,224百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。
なお、当連結会計年度における処理方法を前連結会計年度に適用した場合、「外部顧客に対する売上高」が9,791百万円減少し、保険事業の売上高は以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増	減
(1)外部顧客に対する売上高	28,357	28,983		625
(2)セグメント間の内部売上高	2,524	2,888		364
計	30,882	31,872		990

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				
	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	512,150	11,120	523,271	-	523,271
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	184	-	184	(184)	-
計	512,335	11,120	523,455	(184)	523,271
営業費用	423,859	11,759	435,619	14,749	450,368
営業利益又は営業損失()	88,475	639	87,836	(14,933)	72,902
資 産	913,468	12,651	926,120	164,011	1,090,131

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				
	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	515,614	11,795	527,409	-	527,409
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	211	-	211	(211)	-
計	515,826	11,795	527,621	(211)	527,409
営業費用	421,588	11,900	433,489	12,633	446,123
営業利益又は営業損失()	94,237	105	94,131	(12,845)	81,286
資 産	937,131	13,980	951,112	140,955	1,092,067

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度14,934百万円、当連結会計年度12,845百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 165,596百万円、当連結会計年度 143,726百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
海外売上高	11,795	12,611
連結売上高	523,271	527,409
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.3%	2.4%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側	前連結会計年度	当連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
建物及び構築物	5,184	5,184
有形固定資産(その他)	11,887	13,272
無形固定資産(ソフトウェア)	123	150
計	17,195	18,608
減価償却累計額相当額		
建物及び構築物	1,190	1,370
有形固定資産(その他)	5,839	6,080
無形固定資産(ソフトウェア)	46	47
計	7,075	7,498
期末残高相当額		
建物及び構築物	3,994	3,814
有形固定資産(その他)	6,048	7,192
無形固定資産(ソフトウェア)	76	103
計	10,119	11,110
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	2,534	2,829
1年超	8,346	9,115
合計	10,881	11,945
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	3,349	3,546
減価償却費相当額	2,991	3,185
支払利息相当額	429	431

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側	前連結会計年度	当連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		
取得価額		
建物及び構築物	4,827	5,212
有形固定資産(その他)	13,007	12,902
計	17,835	18,114
減価償却累計額		
建物及び構築物	118	273
有形固定資産(その他)	8,590	7,687
計	8,709	7,960
期末残高		
建物及び構築物	4,708	4,938
有形固定資産(その他)	4,416	5,214
計	9,125	10,153

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	2,778	2,788
1 年 超	9,701	10,480
合 計	12,480	13,268
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		
受 取 リ ー ス 料	4,095	4,351
減 価 償 却 費	1,979	2,081
受 取 利 息 相 当 額	1,133	1,320

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引	前連結会計年度	当連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
(1) 借手側		
未経過リース料		
1 年 以 内	1,778	1,762
1 年 超	29,674	28,007
合 計	31,452	29,770
(2) 貸手側		
未経過リース料		
1 年 以 内	3,758	3,184
1 年 超	18,526	15,447
合 計	22,285	18,632

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)飯田交産	東京都大田区	20	投資運用管理	(被所有)直接 0.47	兼任 1名	-	自己株式の取得	25,530	-	-
	(有)戸田全研	東京都大田区	20	投資運用管理	(被所有)直接 0.43	兼任 1名	-	自己株式の取得	16,512	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

自己株式の取得は、平成14年6月27日開催の定時株主総会決議に基づくものであります。

1株当たりの買付け価格(5,420円)は、取引日前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値により決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

当連結会計年度

(百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)		8,905
繰越欠損金		8,841
貸倒引当金		7,351
未実現利益消去		5,725
退職給付引当金		5,139
減損損失		4,594
投資有価証券評価損		4,156
賞与引当金		3,428
保険契約準備金及び支払準備金		3,249
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)		2,580
その他		7,688
繰延税金資産小計		61,662
繰延税金負債小計		16,103
繰延税金資産合計		45,558
繰延税金負債		
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)		6,528
その他有価証券評価差額金		4,141
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)		2,522
買換資産圧縮積立金		17
その他		429
繰延税金負債合計		13,639
繰延税金資産の純額		31,919

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率	41.9%
(調整)	
欠損子会社の未認識税務利益	8.2
子会社投資評価損	4.4
連結調整勘定償却	1.8
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9
法人住民税の均等割	0.8
研究開発税制・IT投資促進税制	0.8
評価性引当金の増加	0.5
持分法投資損益	0.5
税務上の繰越欠損金の利用	0.4
税率変更による影響	0.3
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	48.0

有価証券

前連結会計年度末(平成 15 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	10,000	10,009	9
	小 計	10,000	10,009	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	1,950	1,950	0
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	2,000	1,958	41
	小 計	3,950	3,909	41
合 計		13,950	13,918	31

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	11,442	14,279	2,837
	(2) 債 券			
	国債・地方債	31,024	31,687	662
	社 債	18,371	18,830	458
	そ の 他	19,918	20,064	146
	(3) そ の 他	2,297	2,366	68
	小 計	83,054	87,227	4,173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	11,670	9,764	1,905
	(2) 債 券			
	国債・地方債	-	-	-
	社 債	7,060	7,033	26
	そ の 他	11,186	11,151	34
	(3) そ の 他	24,013	22,178	1,834
	小 計	53,930	50,128	3,802
合 計		136,985	137,356	371

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,251	1,594	457

4. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

主 な 内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	300
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド等 非上場株式(店頭株式を除く)	43,940 23,227

当連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	1,250	1,251	0
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	1,250	1,251	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	1,704	1,700	3
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	2,000	1,998	1
	小 計	3,704	3,698	5
合 計		4,955	4,949	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式 債 券	17,601	26,965	9,363	
	(2) 債 券	国債・地方債	31,498	31,673	175
		社 債	22,975	23,269	293
		そ の 他	21,903	22,073	169
		(3) そ の 他	11,930	14,226	2,295
	小 計	105,909	118,207	12,298	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式 債 券	5,800	4,867	933	
	(2) 債 券	国債・地方債	418	410	8
		社 債	12,997	12,959	38
		そ の 他	28,603	28,385	218
		(3) そ の 他	5,801	5,573	228
	小 計	53,621	52,195	1,426	
合 計		159,531	170,403	10,871	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
20,791	2,190	127

4. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

主 な 内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	800
(2) その他有価証券 コ-シャル [®] -パ [®] -等 非上場株式(店頭株式を除く)	11,410 27,616

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末(平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払変動	11,500	7	7
合 計			11,500	7	7

当連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払変動	2,000	18	18
		受取変動・ 支払固定	15,200	296	296
		受取固定・ 支払変動	100	1	1
株式関連	市場取引以外の取引	複合金融商品 (他社株転換社債)	1,000	16	16
合 計			18,300	263	263

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連における契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。株式関連における契約額等には、当該複合金融商品（他社株転換社債）の額面金額を記載しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金又は年金の受給資格を有しております。

当社及び当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、平成14年4月より従来の制度を統合した厚生年金基金制度（退職金制度及び厚生年金基金の代行部分）が施行されており、退職金制度の退職金算定方法は、在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に所定の利息（3%）を付与するものとしておりました。

前連結会計年度下期において、上記退職金制度のうち勤続3年以上を対象とした退職金部分について、過去の積立分を含めた20%相当を確定拠出年金制度へ移行し、かつ、残り80%相当の退職金算定方法について、付与する利率を所定の利息（3%）から、10年国債応募者利回り3年平均の利息（経過措置あり）に変更する改訂を行いました。改訂後の退職金制度及び確定拠出年金制度は、平成15年4月より施行されております。

また、当社及び一部の国内子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、上記厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受け、さらに、平成15年10月1日に過去分返上の認可を受けたことに伴い、平成16年2月12日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。セコム厚生年金基金は、平成15年10月1日付で過去分返上の認可を受けセコム企業年金基金へ移行しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	62,460
(2) 年金資産(1)	49,560
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	12,899
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	-
(6) 未認識過去勤務債務	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	12,899
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	12,899

(注) 1. 年金資産には退職給付信託による資産が239百万円含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

(1) 勤務費用(1)	3,359
(2) 利息費用	2,926
(3) 期待運用収益	2,249
(4) 数理計算上の差異の処理額	2,802
(5) 退職給付制度改訂に伴う過去勤務債務の処理額	343
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	890
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	25,472
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	2,485
(9) その他(3)	865
計	26,202

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。
3. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	期首 2.5 % 期末 主として 2.0 %
(3) 期待運用収益率	年金資産 主として 3.0 % 退職給付信託 0.0 %
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。

1 株当たり情報

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 1,641.53円	1株当たり純資産額 1,790.58円
1株当たり当期純利益金額 154.96円	1株当たり当期純利益金額 181.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 154.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 181.40円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額 1,680.12円	
1株当たり当期純利益金額 40.00円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 39.99円	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	35,583	41,111
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	276	283
(うち利益処分による役員賞与と金) (百万円)	(276)	(283)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	35,306	40,827
期中平均株式数 (株)	227,849,223	225,066,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	0	0
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(0)	(0)
普通株式増加数 (株)	8,806	7,587
(うち転換社債) (株)	(8,806)	(7,587)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

販売の状況

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
セキュリティサービス事業	351,997	366,040	4.0
メディカルサービス事業	19,980	21,939	9.8
保険事業	38,149	28,983	24.0
情報・通信・その他の事業	113,143	110,446	2.4
合計	523,271	527,409	0.8

重要な後発事象

該当事項はありません。